



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,118	-	△335	-	△375	-	△415	-
2021年12月期	3,892	△4.4	△257	-	△267	-	△279	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△25.84	-	△49.4	△19.8	△8.1
2021年12月期	△20.27	-	△41.9	△15.0	△6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,250	1,127	49.9	65.15
2021年12月期	1,536	561	36.3	40.25

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,123百万円 2021年12月期 557百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△206	67	1,104	1,330
2021年12月期	△526	△49	△172	365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	17,243,560株	2021年12月期	13,843,560株
2022年12月期	51株	2021年12月期	51株
2022年12月期	16,073,132株	2021年12月期	13,796,151株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、ワクチン接種の普及により経済活動の回復がみられたものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の再拡大により回復のペースは緩やかで厳しい状況にあります。また、ウクライナ情勢の変化や世界的な原材料の高騰による影響で、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入しており、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながっております。

当社の事業領域であるモバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、2021年の世界ゲームコンテンツ市場は、前年比6.1%増の21.9兆円、日本国内においては前年比0.8%減の微減となり、2020年に引き続き2兆円規模を維持し、ほぼ横ばいの状態となっております。しかし2021年の日本国内ゲーム人口は5,535万人と、初の5,000万人超えとなった前年の5,273万人からさらに増加しております。中でもゲーム人口が特に増えたのは、スマホのアプリゲームユーザーで6.4%増とゲームアプリが国内ゲーム市場を牽引しており、引き続き堅調に推移していくことが期待されます。（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2022」）

このような事業環境の中、当社では、2022年2月11日にリリースいたしました大人気作品『進撃の巨人』のスマートフォンゲーム最新作「進撃の巨人 Brave Order」が累計555万ダウンロードを突破しており、業績に大きく貢献しております。2023年3月にはTVアニメ『進撃の巨人 The Final Season完結編』の放送が決定しており、引き続きゲーム内のさらなる活性化を図るため、出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や機能改善など、引き続き魅力的なイベント施策を行い、収益寄与につなげてまいります。

リリース2周年を迎えたアニメ『五等分の花嫁』初のスマートフォンゲーム「五等分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五等分できない。」は、累計800万ダウンロードを突破し、引き続き当社の業績に貢献しております。イベント施策や書き下ろしイラストの充実など、引き続き魅力的な施策を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース12周年を迎えた「ぼくのレストラン2」や「ガルシヨ☆」は、12周年施策やコラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

また、足元の状況としては、アニメ『ゆるキャン△』初となるスマートフォンゲーム「ゆるキャン△ つなげるみんなのオールインワン!!」を2023年春のリリースに向け、鋭意開発を進めております。事前登録者数は25万人を突破しており、今後の収益寄与が期待されます。さらに、累計777万ダウンロードのスマートフォン向けドラマチック共闘オンラインRPG「De:Lithe」のゲームシステムをベースにトークンエコノミーやNFTを搭載した「Playto Earn」モデルの新しいタイトルとして、De:Lithe×GameFi プロジェクト「De:Lithe Φ（ディライズファイ）」の開発を進めております。なお、当事業年度において、新規IPタイトルの開発コスト、ブロックチェーンゲームの受託開発売上及び開発コストが計上されております。

その他、収益構造の最適化の観点から、当社の非連結子会社である中国子会社（Enish China Limited.）の縮小を行いました。本取り組みにより、現地の人件費やその他経費の圧縮が図られましたが、当事業年度において、主に退職する従業員の転職支援金として、子会社整理損35百万円の特別損失を計上しております。

当事業年度においては、既存タイトルの効果的運営を推進するとともに、新規IPタイトル開発及びブロックチェーンゲーム開発に人材を投入しております。引き続き、有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は4,118百万円（前事業年度は3,892百万円）、営業損失は335百万円（前事業年度は257百万円の営業損失）、経常損失は375百万円（前事業年度は267百万円の経常損失）、当期純損失は415百万円（前事業年度は279百万円の当期純損失）となっております。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しているため、当事業年度における経営成績に関する説明において、前事業年度と比較した増減額及び前事業年度比（%）の記載は省略しております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて713百万円増加し、2,250百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比909百万円の増加）があった一方で、未収入金の減少（前事業年度末比250百万円の減少）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて148百万円増加し、1,122百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前事業年度末比173百万円の増加）、買掛金の増加（前事業年度末比44百万円の増加）があった一方で、未払金の減少（前事業年度末比101百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて565百万円増加し、1,127百万円となりました。これは主に、当期純損失を415百万円計上したものの、第三者割当による行使価額修正条項付第15回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ526百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ964百万円増加し、1,330百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は、206百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失411百万円、売上債権の増加額51百万円があった一方で、仕入債務の増加額44百万円、契約負債の増加額101百万円、その他の資産の減少額57百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により獲得した資金は、67百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入231百万円があった一方で、資産除去債務の履行による支出83百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、1,104百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,045百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図ってまいります。また、売上収益の拡大を目的に、新規で年間1～2タイトルをリリースしていく方針です。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、高品質なIPタイトルの開発を行ってまいります。

さらに、ブロックチェーンゲーム市場の急速な拡大と活性化のなかで、当社はブロックチェーン技術を活用したサービス開発に早期参入しノウハウを得る方針です。なお、ブロックチェーンゲームの開発にあたり体制を強化し推進してまいります。受託開発方式により先行コストが増加しないよう努めてまいります。

業績予想につきましては、モバイルゲーム事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想について開示は見合わせております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで7期連続となる営業損失及び8期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても、営業損失335百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー206百万円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,912	1,562,001
売掛金	271,302	322,961
前渡金	55,000	—
前払費用	91,649	63,409
未収入金	254,984	4,837
その他	16,270	62,261
流動資産合計	1,342,119	2,015,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,978	7,978
減価償却累計額	△400	△935
建物（純額）	7,577	7,042
工具、器具及び備品	780	6,828
減価償却累計額	△145	△1,461
工具、器具及び備品（純額）	634	5,366
有形固定資産合計	8,211	12,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,191	1,721
無形固定資産合計	2,191	1,721
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	29,951
関係会社長期貸付金	14,691	10,000
出資金	—	40,659
長期前渡金	66,000	66,000
敷金及び保証金	69,060	71,680
その他	4,180	2,325
投資その他の資産合計	183,883	220,617
固定資産合計	194,286	234,748
資産合計	1,536,406	2,250,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,247	154,856
短期借入金	550,000	550,000
リース債務	613	613
未払金	187,097	85,909
未払費用	17,714	19,046
未払法人税等	27,823	23,670
契約負債	40,515	213,523
預り金	11,823	13,406
その他	25,298	58,982
流動負債合計	971,134	1,120,008
固定負債		
リース債務	1,584	970
資産除去債務	1,940	1,940
固定負債合計	3,524	2,910
負債合計	974,658	1,122,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,853,200	3,379,842
資本剰余金		
資本準備金	2,852,200	3,378,842
資本剰余金合計	2,852,200	3,378,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,148,137	△5,635,110
利益剰余金合計	△5,148,137	△5,635,110
自己株式	△40	△40
株主資本合計	557,223	1,123,534
新株予約権	4,525	3,765
純資産合計	561,748	1,127,299
負債純資産合計	1,536,406	2,250,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,892,929	4,118,782
売上原価	3,387,011	3,770,343
売上総利益	505,917	348,438
販売費及び一般管理費	763,362	683,477
営業損失(△)	△257,445	△335,038
営業外収益		
受取利息	430	718
償却債権取立益	15,000	3,636
債務免除益	9,662	9,876
その他	7,076	2,304
営業外収益合計	32,169	16,536
営業外費用		
支払利息	37,893	44,027
為替差損	644	1,583
株式交付費	518	4,334
貸倒損失	—	7,266
その他	3,637	0
営業外費用合計	42,694	57,210
経常損失(△)	△267,969	△375,712
特別損失		
減損損失	4,069	—
特別退職金	3,870	—
子会社整理損	—	35,930
特別損失合計	7,939	35,930
税引前当期純損失(△)	△275,909	△411,643
法人税、住民税及び事業税	3,801	3,799
法人税等合計	3,801	3,799
当期純損失(△)	△279,710	△415,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,824,265	2,823,265	2,823,265	△4,868,426	△4,868,426
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,934	28,934	28,934		
当期純損失 (△)				△279,710	△279,710
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	28,934	28,934	28,934	△279,710	△279,710
当期末残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,148,137	△5,148,137

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△21	779,083	61,828	840,911
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		57,869		57,869
当期純損失 (△)		△279,710		△279,710
自己株式の取得	△18	△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△57,303	△57,303
当期変動額合計	△18	△221,859	△57,303	△279,162
当期末残高	△40	557,223	4,525	561,748

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,148,137	△5,148,137
会計方針の変更による累積的影響額				△71,529	△71,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,219,666	△5,219,666
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	526,641	526,641	526,641		
当期純損失（△）				△415,443	△415,443
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	526,641	526,641	526,641	△415,443	△415,443
当期末残高	3,379,842	3,378,842	3,378,842	△5,635,110	△5,635,110

（単位：千円）

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△40	557,223	4,525	561,748
会計方針の変更による累積的影響額		△71,529		△71,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	485,694	4,525	490,219
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		1,053,283		1,053,283
当期純損失（△）		△415,443		△415,443
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△760	△760
当期変動額合計		637,840	△760	637,080
当期末残高	△40	1,123,534	3,765	1,127,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

x

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△275,909	△411,643
減価償却費	703	2,319
減損損失	4,069	—
貸倒損失	—	7,266
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△229,451	—
株式交付費	518	4,334
受取利息及び受取配当金	△430	△718
支払利息	37,893	44,027
為替差損益 (△は益)	644	△285
売上債権の増減額 (△は増加)	173,076	△51,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,793	44,608
未払金の増減額 (△は減少)	42,340	△17,912
契約負債の増減額 (△は減少)	—	101,478
未払又は未収消費税等の増減額	△51,545	33,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	△104,527	57,825
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,010	28,512
小計	△486,422	△158,483
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△44,027	△44,027
法人税等の支払額	△3,801	△3,801
法人税等の還付額	7,644	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,595	△206,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,157	△6,047
無形固定資産の取得による支出	△2,347	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,060	△2,620
敷金の回収による収入	—	231,664
貸付けによる支出	△15,000	△39,361
貸付金の回収による収入	—	7,500
関係会社貸付金回収による収入	1,348	—
資産除去債務の履行による支出	—	△83,275
出資金の払込による支出	—	△40,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,217	67,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△435,000	△550,000
新株予約権の発行による収入	255	2,754
新株予約権の行使による株式の発行による収入	310	1,045,435
自己株式の取得による支出	△18	—
その他	△287,667	55,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,120	1,104,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△748,578	964,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,823	365,244
現金及び現金同等物の期末残高	365,244	1,330,183

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで7期連続となる営業損失及び8期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても営業損失335,038千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー206,301千円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、高品質なタイトルの開発を推進いたします。人員体制及び協力企業の制力作・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないよう努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。なお、2022年1月11日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第15回新株予約権が2022年6月23日までにすべて行使された結果、1,050,529千円の資金調達をしており、財務基盤の安定化が図られております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

しかしながら、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(モバイルゲームに係る収益認識)

当社がサービスを提供するモバイルゲームに係る収益に関して、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテム等を購入した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテム等を購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は22,468千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ22,468千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,529千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	40.25円	65.15円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△20.27円	△25.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純損失金額 (△) (千円)	△279,710	△415,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△279,710	△415,443
期中平均株式数 (株)	13,796,151	16,073,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の発行 ①第6回新株予約権 新株予約権の数 1,520個 ②第9回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 ③第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 ④第14回新株予約権 新株予約権の数 850個	新株予約権の発行 ①第9回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 ②第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 ③第14回新株予約権 新株予約権の数 850個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。